

地 球 温 暖 化 対 策 実 施 状 況 書

1 地球温暖化対策事業者の概要

地球温暖化対策事業者 （届出者）の名称	大同特殊鋼株式会社
地球温暖化対策事業者 （届出者）の住所	名古屋市東区東桜一丁目1番10号(アーバンネット名古屋ビル)
工場等の名称	大同特殊鋼株式会社 星崎工場
工場等の所在地	名古屋市南区大同町二丁目30番地
業種	製造業
業務部門における 建築物の主たる用途	工場
建築物の所有形態	自社ビル等（自ら所有し自ら使用している建築物）
事業の概要	熱間圧延業 主な生産品：特殊鋼 棒鋼・線材・帯鋼
計画期間	令和4年4月1日 ～ 令和7年3月31日

2 地球温暖化対策実施状況書の公表方法等

公表期間	令和6年7月26日 ～ 令和6年10月24日		
公表方法	○	揭示 閲覧	（場所） 星崎工場 施設室
		ホーム ページ	(HPアドレス)
		冊子	(冊子名・ 入手方法)
		その他	(その他詳細)
公表に係る問合せ先	052-611-9401		

3 地球温暖化対策の推進に関する方針及び推進体制

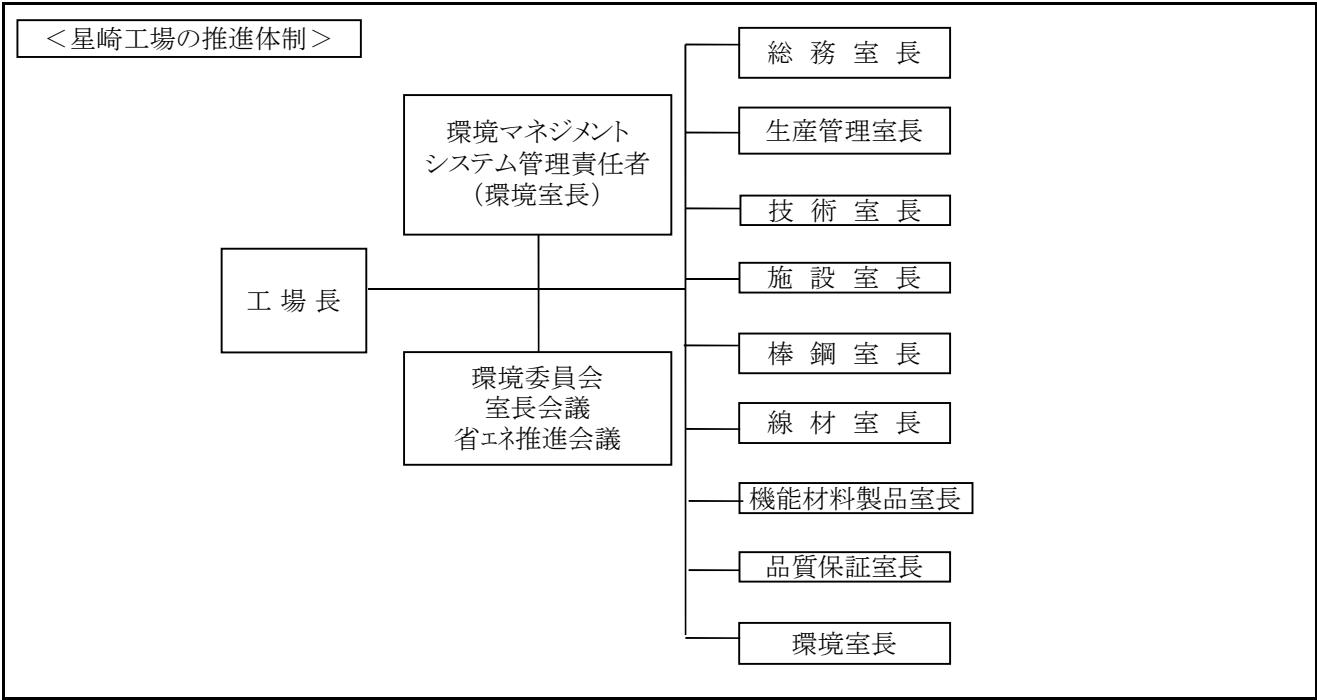
(1) 地球温暖化対策の推進に関する方針

当社はエネルギー多消費費の業態であり、我が国で排出される温室効果ガスの85%を占めるエネルギー起源CO2の排出削減は、エネルギー多消費企業の責務と考え優先的に取り組んでいます。

1. CO2排出削減目標
全社として2013年度を基準として、2030年度は50%削減、
2050年度はカーボンニュートラルを目標として取り組んで参ります。

2. 工場の取り組み
①高効率燃焼技術拡大
②CO2フリー電源活用
③一貫歩留向上
を3本の柱として取り組むことで、環境負荷の低減、CO2排出量およびエネルギー消費量の削減を推進していきます。

(2) 地球温暖化対策の推進体制



4 温室効果ガスの排出の状況

計画期間 2 年度目（令和 5 年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		83,915	t-CO ₂
（温室効果ガス除炭素換算）	②非エネルギー起源二酸化炭素（③を除く。）		t-CO ₂
	③廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO ₂
	④メタン		t-CO ₂
	⑤一酸化二窒素		t-CO ₂
	⑥ハイドロフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑦パーフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑧六ふっ化硫黄		t-CO ₂
	⑨三ふっ化窒素		t-CO ₂
	⑩エネルギー起源二酸化炭素（発電所等配分前）		t-CO ₂
	温室効果ガス総排出量（①～⑩合計）	83,915	t-CO ₂

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標の達成状況

（1）温室効果ガス排出量の抑制目標の達成状況

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	原単位排出量
------------------	--------

項 目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績				
	令和 3 年度		令和 6 年度		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
温室効果ガス総排出量		t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂	
削減率（対 基準年度）				%		%		%	
温室効果ガスみなし総排出量						t-CO ₂		t-CO ₂	
削減率（対 基準年度）						%		%	

項 目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績				
	令和 3 年度		令和 6 年度		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
原単位あたりの排出量	0.3758	/ t	0.3645	/ t	0.3781	/ t	0.4297	/ t	
削減率（対 基準年度）			3.0	%	▲ 0.6	%	▲ 14.3	%	
原単位あたりのみなし排出量						/ t		/ t	
削減率（対 基準年度）						%		%	

（2）進捗状況に対する自己評価（目標の達成／非達成の理由）

当工場の原単位あたり排出量は、基準令和3年度（'21）に対して年1.0%ずつ改善し令和6年度（'24）完了時点で計3.0%の改善を目標としている。しかし令和5年度（'23）実績は基準対比▲14.3%と未達となった。主な理由は、製品需要変化により原単位の指標となる在庫量が基準対比約71%まで低下したためである（R3:274千t/年、R5:195千t/年）。対策として寄せ止め操業や省エネ改善により抑制を図ったが、減産影響をカバーしきれなかった。

備考1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。

備考2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。

備考3 原単位あたりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量あたりの温室効果ガス排出量をいいます。

備考4 温室効果ガスみなし総排出量とは、温室効果ガス総排出量に対し、クレジット等の環境価値に相当するもの及び再生可能エネルギー等の利用による温室効果ガスの削減量等を調整したものをいいます。

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況

(1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置の実施状況

取組の区分	具体的な取組の内容	取組の目標	取組の実施状況
エネルギー使用量の把握及び管理	・エネルギー使用量（電気、ガス、蒸気、エア）の見える化を実施する。 ・省エネ改善について進捗状況の確認、情報共有化する場を設ける。	・省エネ推進活動として毎月案件進捗の確認、共有を行い、各月で会議を実施する。	・省エネ推進会議を月1回実施し、工場内の各部門エネルギー使用量の共有や省エネ案件の進捗確認を実施
電力の省エネ改善	・引き続きCO2フリー電力への切替えを行う。 ・不要時の電力設備、照明の停止やインバーターへの置き換えなど最適運用を実施する。 ・製造工程の変更により製品歩留りや電力使用量を低減する。	・令和6年まで毎年CO2排出量1%/年の改善を行う。	・CO2フリー電力の割合拡大（R3：10%→R5：30%） ・設備冷却系統のポンプを高効率タイプへ更新 ・老朽化エアコンを順次更新 ・製造プロセス見直し歩留改善
燃料の省エネ改善	・燃焼効率を向上させることで燃焼使用量を低減させる。 ・余剰加熱や熱損失量を低減させる改善を行い、無駄や損失を無くす。 ・製造工程の変更により製品歩留りや燃料使用量を低減する。	・令和6年までCO2排出量1%/年の改善を行う。	・加熱炉耐火物のセラミックファイバー化により燃料使用量低減 ・加熱炉への遮熱塗料塗布による放熱低減 ・オペレータへの燃焼管理教育 ・製造プロセス見直し歩留改善
輸送機器利用における取組	・急発進、急加速を控え、アイドリングストップの確実な励行、エコドライブを推進する。	・車両の日常点検に加え、毎月の重点点検項目を定める事で、タイヤの空気圧等を適切な状態で維持する	・車両の日常点検に加え、毎月の重点点検項目を定め、タイヤの空気圧等、適切な状態を維持。

(2) 再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用の状況

ア 計画期間 2 年度目（令和 5 年度）における利用の状況

導入年度	設備等の種類	概要（規模、性能、発生エネルギー量等）

イ 上記のうち、他のものに供給した電力及び熱

区 分	再生可能エネルギーの種類	温室効果ガス換算量（みなしの削減量）
電 力		t-CO ₂
熱		t-CO ₂

(3) 環境価値（クレジット等）の活用状況

計画期間 2 年度目（令和 5 年度）におけるクレジット等の利用

クレジット等の種類	創出地	温室効果ガス換算量（みなしの削減量）
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

(4) みなしの排出量の算定に利用した温室効果ガス換算量（みなしの削減量）の合計

t-CO ₂

(5) その他の地球温暖化対策に係る措置の実施状況

・ 発刊文書の周知や、品質管理標準文書の回覧を電子化しペーパーレス化推進。 ・ 環境 ISO に基づき工場の環境方針を記載したカードを従業員全員に配布、所持することで意識付けを継続。

(6) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組の実施状況

・ 定時退社日（月1回）を設定し、残業による空調機や照明の電力削減。 ・ エアコンのフィルター清掃を実施し空調の効率的使用。
--